

新聞はCOP21をどのように伝えたか

— マスメディアにおける環境問題報道の内容分析 (2) —

How Japanese Newspapers Covered COP21

—The Content Analysis of Coverage about Environmental Issues in Mass Media (2)—

川端 美樹
(Miki KAWABATA)

Abstract :

The purpose of this paper is to discuss about Newspaper coverage of COP21 in Japanese mass media. Global environmental issues are very important agenda in our society and mass media play an important role for constructing our social reality about the environmental problems. In this research, the content analysis of newspaper articles in Japanese two major newspapers about COP21 and environmental issues in November to December 2015 was conducted. As the result, 35% of the articles about COP21 and the environmental issues were reported with “coexistence” frame, and 24% of them were reported with “conflict” frame. As for the frames used in the different stages of the conference period, the “conflict” frame was used more in the middle of the conference period, and the “coexistence” frame was used more at the end of the conference period. To conclude, the newspaper coverage about COP21 and environmental issues showed the audience more complex narrative about the negotiation and agreement in the conference than TV news, but they didn't inform the public enough about the scientific aspects of the environmental issues.

キーワード：地球環境問題 マスメディア 新聞 COP21

Keywords : global environmental issues, mass media, newspaper, COP21

問 題

1. COP21とマスメディア

2015年11月30日から12月13日まで、フランス・パリで国際気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開催された。そこでは約2週間にわたる国家間協議により、温暖化対策の新たな法的枠組みとされる「パリ協定」が196か国の合意のもとに採択された。この協定では「世界共通の長期目標として平均気温上昇を2度未満に抑え、世界全体で今世紀後半には人間

活動による温室効果ガス排出量をゼロにする」ことを全体目標としている。そのため、すべての国が排出量削減目標を作り、提出することが義務付けられ、達成のための国内対策を取ることも義務付けられた¹⁾。

この会議の成果は、実質的な排出量ゼロに向けて世界全体の気候変動(温暖化)対策を今後継続的に強化し続けていく方向が明確に示され、また会議に集まった196か国が団結して取り組む姿勢を示して、画期的な国際合意が得ら

れたことだと言える。日本もパリ協定に参加したことにより、さらなる温暖化対策が急務になっている。

この対策を進めていく上で重要なのが、人々の地球環境問題に対する態度と行動である。温暖化の解決には人々のライフスタイルの変化につながる認識や意識の改革が必要であるが、マスメディアは個人が直接その影響を知覚することのできない地球温暖化やその被害を伝える情報源となるため、問題解決のための重要な役割を担っていると言える (Boykoff & Boykoff, 2004)。

2. 人々の環境問題への態度・行動に影響を与えるマスメディア報道

マスメディアのニュース報道は、人々が社会の出来事を学ぶ窓のような機能を果たしている (Tuchman, 1987)。さらにニュース報道においては、その問題を理解する枠組み (メディアフレーム) によってニュースが伝えられ、人々の解釈を助けている (Entman, 1993)。そのため、環境問題報道においてどのようなメディアフレームが用いられるかは、人々の環境問題の理解や意味付けに大きな影響を与えられられる。

マスメディアが環境問題に関する認識に与える影響については、1980年代より多くの研究が行われてきた。例えば環境問題報道が環境問題への関心を高める (Mikami et al., 1998)、環境問題の報道量の増加によって受け手の注目が増加する (Atwater et al., 1985) など、マスメディアの環境問題報道が受け手の社会的認知に与える影響が実証的に示されている。また、どのような環境問題報道が行われているかについては、日本においても、これまでテレビニュースや新聞報道の内容分析が行われてきたが (例えば Sampei and Aoyagi-Usui, 2009)、量的な分析が主で、問題の呈示のされ方やフレームを分析に取り入れた研究はあまり多くない。

また、社会心理学的な視点からも、環境配慮行動の規定因に関する研究がこれまでに多く行われている (例えば広瀬, 1994)。その結果、環境問題に関する認知を増やすだけでは環境配慮行動には結びつかず、実行可能性評価、便宜費

用評価、社会規範評価などの行動評価を行うことが環境配慮行動意図に影響することが明らかになっている。マスメディアは主に人々に環境問題の存在や深刻さ、そのリスクに関する認知をもたらすが、環境配慮行動を促進するためには、環境配慮行動に関する実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの情報を伝えることも重要だと考えられる。

3. テレビニュースが伝えたCOP21と環境問題

川端 (2019) は、COP21開催時のCOP21と環境問題報道についてのテレビニュースの内容分析を行った。その結果、分析対象となった3番組 (「おはよう日本」(NHK) 13項目、「ニュース7」(NHK) 10項目および「報道ステーション」(テレビ朝日) 5項目) で、会議期間にCOP21および環境問題を取り上げたニュース項目は計28項目であった。そのうち民放のニュース「報道ステーション」では、会議期間全体でCOP21については計5回ニュースが伝えられたが、各国が対立する会議の途中までのニュースしか報道されず、歴史的な「パリ協定」の合意など、会議の結末や成果を取り上げたニュースは番組内では報道されなかった。また、実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価についてもほとんど言及されていなかったという。

また、COP21開催中に報道されたCOP21と環境問題に関するテレビニュースのうち、7割以上のニュースで用いられていたメディアフレームは対立フレームであったため、テレビニュースでは、会議での各国間の対立や政治的な駆け引きの報道が中心であることが明らかになった。一方、ニュースが言及されていたジャンルでは、環境問題対策と国際交渉が7割以上を占めていた。自然に関するジャンルでの報道は4割程度あったが、科学やエネルギー問題のジャンルでの報道は少なかったという。

以上のように、COP21についてのテレビニュースの報道はその量が少なく、また用いられていたメディアフレームもニュースを国家間の交渉・対立の枠組みで伝える対立フレームが集中的に用いられ、温暖化防止に対して個人のできる取り組みの行動意図に影響を与える情報

がほとんど伝えられていないことが明らかになった。それでは、近年インターネットが普及したとはいえ、ニュース源としてはまだ大きな役割を担っているもう一つの重要なマスメディア、新聞においてはCOP21についてどのような報道が行われていたのであろうか。本研究では以上を踏まえて、新聞において環境問題とCOP21がどのように報道されていたかを明らかにしていく。

目 的

本研究では、COP21開催中の期間に、新聞においてCOP21と環境問題がどのように報道されていたかを内容分析によって明らかにすることを目的とする。分析においては、特に報道の際に用いられていたメディアフレームと、環境配慮行動に関する実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価についての報道の有無に注目し、マスメディアが人々の環境問題の認知および行動に与える影響を探っていく。

方 法

上記の目的を明らかにするため、COP21の開催期間（前日から開催終了翌日まで）の新聞の内容分析を行った。分析対象としたのは、朝日新聞および読売新聞のCOP21および環境問題に関する記事であった。分析期間は開催期間の前後1日を加えた11月30日から12月15日であり、抽出された全200記事（朝日97記事、読売103記事）について、2人のコーダーが分析を行った（一致率は0.91%）。分析項目は朝夕刊の別、掲載面や写真の有無、扱われている環境問題、ニュースの発生地、言及された原因・責任の所在、ジャンル、フレーム、記事のトンなどであった。

なお、フレームの分析に関しては、川端（2019）を参照し、「対立」フレーム、「道徳性」フレーム、「経済」フレーム、「人間への影響」フレーム、「無力感」フレーム、そして「共存」フレームを分析に用いた。

結 果

1. 環境問題およびCOP21に言及した記事

分析の結果、記事全体のうち75.5%が地球温暖化の問題を扱っていた。その他、海面上昇が8.5%、大気汚染問題が8%の記事で取り上げられていた。また、環境問題の責任の所在については、先進国政府が36%、途上国政府が33%、企業7%、先進国の市民4.5%、途上国の市民が3%の記事で言及されていた。環境問題の原因については「自然の異変・変動」が10%、「企業の姿勢」と「贅沢で浪費的な生活」が4.5%、「政治やイデオロギー」が4%の記事で言及されていた。

2. 新聞記事におけるメディアフレーム

各記事において、使用されていたフレームの種類を表1に示す。この結果を見ると、環境問題およびCOP21に関する記事のうち、3割以上が共存フレームによって伝えられ、約4分の1が対立フレームによって伝えられていたことがわかる。この結果は、COP21の報道は環境問題に関する報道ではあるが、多くの国家間の利害が衝突する会議についての報道であったことがその原因と言えるだろう。また、経済フレームと人間への影響フレームが22.5%と比較的多く使われていた。一方、道徳性フレームは約12%使われており、無力感フレームはほとんど使われていなかった。

表1 新聞記事で用いられていたメディアフレーム

| メディアフレームの種類 | 用いられていた記事数 % (N) |
|-------------|---------------------|
| 共存フレーム | 34.5 (69) |
| 対立フレーム | 24.0 (48) |
| 経済フレーム | 22.5 (45) |
| 人間への影響フレーム | 22.5 (45) |
| 道徳性フレーム | 11.5 (23) |
| 無力感フレーム | 0.5 (1) |

多重コーディングによる, N=200

3. 環境問題に関する行動評価の言及

一方、受け手の環境配慮行動に影響を与える実行可能性評価については全体の12.5%、便宜費用評価については21.0%、社会規範評価については11.0%の記事で言及されていた。また、会議の進行段階を①開会直前～草案発表段階（11月29日～12月7日）、②草案発表～協定合意段階（12月8日～12日）、③合意～調整・閉会段階（12月13日～12月15日）の3つに分けて分析した結果、便宜費用評価及び社会規範評価の言及が特に会議の最終段階で有意により多く言及されていた（表2参照）。

4. ジャンルごとの行動評価言及

それぞれの行動評価が言及されていた報道のジャンルを分析した結果（表3参照）によると、いずれの行動評価も環境問題対策のジャンルで9割以上と多く言及されていたが、国際交渉のジャンルでは社会規範、便宜費用、実行可能性の順に割合が高かった。行動評価はその8割以上が国際交渉のジャンルでも用いられていた。

5. 新聞社ごとの行動評価言及

さらに、朝日新聞・読売新聞の記事を分けて行動評価の言及の有無を分析した結果（表4参照）、便宜費用と社会規範の言及については朝日新聞より読売新聞にその言及が統計的に有意

に多く見られ、環境問題解決にかかるコストや社会規範についての内容をより多く伝えていることが明らかになった。

6. COP21の各会議段階で用いられていたメディアフレーム

表5にCOPの各会議段階で用いられていたメディアフレームの分析結果を示した。その結果、対立フレームと共存フレームについては、段階ごとに有意な差が見られていた。対立フレームについては開会直前～草案発表段階において31.0%の記事で用いられていたが、草案発表～協定合意段階には25%と減少し、合意～調整・閉会段階では5%と、ほとんど用いられていなかった。一方共存フレームについては、開会直前～草案発表段階においては32%、草案発表～協定合意段階では33%と比較的によく用いられていたが、最後の合意～調整・閉会段階では54%と、半数以上の記事において用いられていたことがわかった。

以上の結果をもとに、用いられていたメディアフレームごとにその用いられていた特徴を比較した。まず、図1には、会議段階ごとの対立フレームと共存フレームの用いられ方のパターンを比較した結果を示す。

図1を見ると、開会直前から協定合意段階までは対立フレームも共存フレームもほぼ同じ

表2 COP21の会議段階ごとの環境問題に関する行動評価の言及の有無（%）

| 会議段階 言及された行動評価 | 開会直前～草案発表段階 | 草案発表～協定合意段階 | 合意～調整・閉会段階 |
|-------------------|-------------|-------------|------------|
| 実行可能性 | 10.6 | 14.0 | 15.4 |
| 便宜費用* | 15.4 | 21.1 | 35.9 |
| 社会規範*** | 6.7 | 3.5 | 33.3 |

多重コーディングによる、N=200, * $p<.05$, *** $p<.001$ （カイ2乗検定）

表3 ジャンルごとの行動評価言及（%）

| ジャンル 言及された行動評価 | 環境問題対策 | 国際交渉 |
|-------------------|--------|------|
| 実行可能性 | 96.0 | 28.0 |
| 便宜費用 | 95.2 | 64.3 |
| 社会規範 | 90.9 | 81.8 |

多重コーディングによる、N=200

表4 新聞ごとの行動評価言及（%）

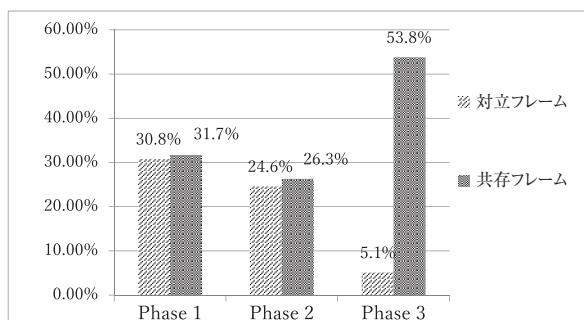
| 新聞名 言及された行動評価 | 朝日新聞 | 読売新聞 |
|------------------|------|------|
| 実行可能性 | 14.4 | 10.7 |
| 便宜費用** | 12.4 | 29.1 |
| 社会規範* | 5.2 | 16.5 |

多重コーディングによる、N=200 * $p<.05$, ** $p<.01$ （カイ2乗検定）

表5 COP21の各会議段階で用いられていたメディアフレーム (%)

| 会議段階 メディアフレーム | 開会直前～草案発表段階 | 草案発表～協定合意段階 | 合意～調整・閉会段階 |
|------------------|-------------|-------------|------------|
| 対立フレーム** | 30.8 | 24.6 | 5.1 |
| 経済フレーム | 19.2 | 22.8 | 30.8 |
| 人間への影響フレーム | 18.3 | 33.3 | 17.9 |
| 共存フレーム** | 31.7 | 26.3 | 53.8 |

多重コーディングによる, N=200, ** $p < .01$ (カイ 2 乗検定)



(Phase1: 開会直前～草案発表段階, Phase2: 草案発表～協定合意段階, Phase3: 合意～調整・閉会段階)

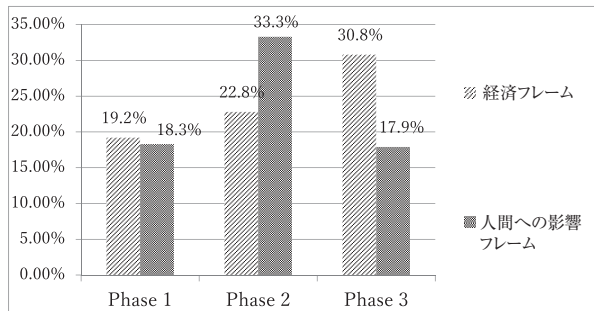
図1 会議段階ごとの対立・共存フレームの用いられ方

割合で用いられていたが、合意～調整・閉会段階になると共存フレームが突出して多く使われていたことがわかる。国際的な協議が行われ、最終的に各国が合意した画期的な結果が報道された最終場面では、各国が共存のために努力したという報道が多く見られたと考えられる。

次に、図2では、会議段階ごとの経済フレームと人間への影響フレームの用いられ方のパターンを比較した。この結果を見ると、各国が自国の主張にしのぎを削る草案発表～協定合意段階においては、環境問題によっていかに人間への影響があるかという情緒的な側面に会議の内容も重点が置かれていたことが予測できる。また、経済フレームが合意～調整・閉会段階で多く用いられているのは、現実的な交渉・調整にあたって、経済的な合意が必要になってきたためではないかと考えられる。

考察

以上の結果より、COP21の開催時期におけるCOP21と環境問題に関する報道については、テレビニュース番組では言及されていたニュース項目数が少なかったのに比べると、新聞では記事数が比較的多く、様々な内容が伝えられていたことがわかった。しかし、COP21は国家間の交渉が行われる国際会議のため、国同士の外交交渉に報道の焦点が集まりがちだったとも言える。そのため責任の所在についても、人々よりも国に対する責任がより多く言及されていた。また、実行可能性評価、便宜費用評価と社会規範評価の言及は全体で20%程度以下であり、報道により個人の環境配慮行動意図へ影響が与えられるかどうかには疑問が残った。ただし、特に便宜費用評価と社会規範評価は会議の終盤段階でより多く言及されており、COP21の歴史的な各国合意のニュースと相まって、受け手の環境配慮行動に影響する可能性も考えられる。さらに社会規範行動評価が国際交渉のジャンルで多く言及されていたことは、環境問題がよりグ



(Phase1: 開会直前～草案発表段階, Phase2: 草案発表～協定合意段階, Phase3: 合意～調整・閉会段階)

図2 会議段階ごとの経済・人間への影響フレームの用いられ方

ローバルな社会規範として受け手に示されていることの表れではないだろうか。

用いられていたメディアフレームの分析では、川端(2019)のCOP21に関するテレビニュースの分析の結果で対立フレームが70%以上のニュースで使われていたのとは比べると、35%ではあったが、共存フレームが一番多く使われていたのが特徴的であった。一方対立フレームも24%のニュースで用いられており、国と国との交渉や対立・合意などについて、新聞の方がよりきめ細かい報道が行われていたことがわかる。また、それらのフレームの使われ方は、会議の段階によって違いや特徴が見られた。例えば、会議の最初の段階では国々の間の対立がクローズアップされ、最終的には共存フレームで会議の閉会が伝えられていた。特に今回のCOP21では、歴史的ともいえる196か国合意(パリ協定)が得られたが、その結果があまり報道されなかったテレビニュースと比べて、新聞においては、会議の合意と終了に関してもきちんと報道がなされていたという結果が得られた。

本分析においては朝日新聞と読売新聞の2紙のみを分析対象としたが、新聞社によっても報道の特徴に差が見られることが示唆された。今後の課題としては、外交等の政治的要因の影響が少ない、国際会議開催中以外の時期の環境問題報道について分析し、日常の環境問題報道がどのように人々の環境配慮行動に影響を与えるかを検討する必要があるだろう。

付 記

本研究は、国際環境コミュニケーション学会主催のthe 2017 Conference on Communication and Environment (COCE) 2017年度大会において発表した内容、および日本社会心理学会第58回大会において発表した内容をまとめ、加筆修正したものである。また、本研究は、平成27～平成30年度科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号15K00661)「環境問題報道におけるメディアフレームとその受容に関する実証的研究」(研究代表者:川端美樹)の助成を受けて行われた。

【注】

- 1) <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/886.html> (2019年10月1日閲覧)。

【引用文献】

- Atwater, T., Salwen, M.B. & Anderson, R.B. (1985). Media agenda-setting with environmental issues. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 62 (2), 393-397.
- Boykoff, M.T., & Boykoff, J.M. (2004). Balance as bias: global warming and the US prestige press. *Global Environmental Change*, 14, 125-136.
- Entman, R.M. (1993). Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm. *Journal of Communication*, 43 (4), 51-58.
- 広瀬幸雄 (1994) 「環境配慮行動の規定因について」

- て」『社会心理学研究』第10巻第1号, 44-55.
- 川端美樹 (2019) 「テレビニュースはCOP21をどのように伝えたか—マスメディアにおける環境問題報道の内容分析 (1) —」『目白大学総合科学研究』第15号, 83-90.
- Mikami, S., Takeshita, T., Kawabata, M., (1998) . Influence of the Mass Media on the Public Awareness of Global Environmental Issues in Japan. Paper presented at the International Workshop on Eco-Consciousness in Asia and the Pacific, The University of Hong Kong, pp. 26-27.
- Sampei, Y. & Aoyagi-Usui, M. (2009) Mass-media coverage, its influence on public awareness of climate-change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions. *Global Environmental Change*, 19 (2) ,203-212.
- Tuchman,G. (1987) . *Making news*. New York: Free Press.

